

事業名	佐野市奨学金返済助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	教育総務課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	242	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市奨学金返済助成補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R 2	実施方法
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	R 6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住・定住の促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	若者の佐野市内への定住を促進するため、佐野市奨学金の返済を行っている者に対し、奨学金月額貸与額の1/ 2を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住し（住民登録有り）、佐野市奨学金を返済している若者に佐野市に引き続き居住してもらう。また、結婚、出産、住宅取得の際、安心して佐野市に住んでいただく。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付者	人	80	80	80	80	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	令和5年10月 佐野市奨学金返済者全員に周知チラシ及び補助金交付申請書類を送付
	10月～11月 補助金交付申請受付
	12月 補助金交付決定
	12月 補助金交付

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
佐野市奨学金返済者	人	205	218	206
事業費計	千円	1,035	1,080	1,310
一般財源	千円	1,035	1,080	1,310
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市奨学金返済者のうち5 6 名が補助金申請日から5 年間佐野市に居住することを誓約した。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金交付者	人	43	47	56	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓ 選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金の交付者は増加傾向にあるが、この制度により定住が促進されているか検証が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） ①令和６年度で終了予定ではあるが、継続を検討する。制度の内容についてアンケートを実施し、効果を検証をする。 ②電子申請について検討を行う。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	結婚新生活支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室			款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	242	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住・定住の促進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市結婚新生活支援補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	結婚に踏み切れない主な原因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の経費（新居の家賃、引っ越しの費用等）の一部を補助する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	39歳以下で、世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した夫婦を経済的に支援し、少子化対策の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人口動態婚姻数	件	450	400	410	420	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示 ・申請に伴う相談用務 ・交付申請受付、交付決定、交付事務 ・チラシやホームページ上の周知活動	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付件数	件	15	13	23
		事業費計	千円	4,216	3,528	6,000
		一般財源	千円	2,408	1,176	2,000
		特定財源（国・県・他）	千円	1,808	2,352	4,000
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	所得要件について、世帯所得が500万円未満に緩和されたことで対象者が増加し、夫婦共に29歳以下の場合、交付上限額が60万円に拡充されたため、事業費が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		人口動態婚姻数	件	449	396	365	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「経済的支援」という面では、本事業による一定の効果はあるが、婚姻数の増加に繋げるためには、安定した雇用の確保や、その後の妊娠、出産、子育て支援などを切れ目なく総合的に対策を講じる必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本制度を知ってもらうため、引き続き事業のPRを行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	東京圏通学・通勤者支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		東京圏通学・通勤者支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	242	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市東京圏通学者・通勤者定住促進奨励金交付要綱		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住・定住の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高速バスや東武鉄道を利用する東京圏への通学・通勤者に対し、奨励金を交付することで、本市への移住と定住の促進を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に東京圏へも通勤できることを知ってもらい、定住してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高速バス乗降人員	人	150,000	200,000	280,000	290,000	
		市内各駅の定期乗車人員	千人	-	-	1,750	1,800	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・バスターミナル等にチラシを設置 ・ホームページでの周知 ・申請相談、申請受付、交付決定、実績交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交付件数（高速バス）	件	7	12	11
		交付件数（東武鉄道）	件	-	-	15
		事業費計	千円	255	435	535
		一般財源	千円	255	435	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	535
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望のあった、東武鉄道利用者への制度拡充を行ったため、微増となった。効果指標も微増となったが、コロナ前の利用者数には戻っていない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		高速バス乗降人員	人	169,066	268,928	318,701	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市内各駅の定期乗車人員	千人	1,747	1,708	1,726	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度より東武鉄道の拡充に合わせてオンライン申請を導入し、事務の効率化を図った。令和６年度からはJRを利用する学生や通勤者もいることから、JRを対象とした支援制度の拡充を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	①補助対象路線や距離の緩和 ②公共交通事業者との連携 ③本制度の周知、P R